

事後評価シート

調査研究課題名	事業目的別歳入債券の有効活用に関する研究 ～我が国への導入に向けた可能性の調査・考察～
担当者	主任研究官 日下部隆昭、 研究官 森山弘一
当初目標と目標達成度	<p>本研究では、米国における事業目的別歳入債券（レベニューボンド）の特徴及び関係諸制度等の調査・整理を通じ、我が国へのレベニューボンド導入の課題を網羅的に把握すべく、前回の研究（国土交通政策研究 56 号）におけるレベニューボンドの特徴及び適用事例等に関する調査結果を踏まえつつ、地方債制度等及びレベニューボンド発行手続の両視点から我が国への導入の課題について考察を行った。これにより、レベニューボンド導入に係る課題を幅広くかつ具体的に整理することができた。</p>
調査研究内容の妥当性	<p>本研究では、まず、米国と我が国における地方債制度及び市場環境等の違いを明らかにし、我が国への RB 導入の可能性について整理している【第 2 章、第 3 章】。さらに、その結果を踏まえつつ、米国における RB の発行手続及び関係者の役割を調査し、我が国への RB 導入に当たっての手続上の問題点を発行プロセス毎に整理しており【第 4 章、5 章】、制度面及び実務面の両面に関し有意義な検討ができた。</p>
調査研究の仕組みの妥当性	<p>市場からの資金調達に関する知見及び実績、人的ネットワークが豊富な金融専門家（証券会社、格付会社、保険会社等）の支援・協力等を通じ、米国のレベニューボンド発行の実態及び我が国への導入課題について制度面のみならず実務面からの検討も充実させることができた。</p>
成果と活用	<p>竹中前総務大臣「地方分権 21 世紀ビジョン懇談会」報告書（2006 年 7 月）においてレベニューボンドの導入を検討すべき旨の記載があることから、今後、国及び自治体において導入に関する検討が進む可能性が高まっており、本成果はその検討に当たっての制度面及び実務面に関する基礎資料となることが期待される。</p>
その他	
内部評価委員会意見	